



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日
上場取引所 東

上場会社名 新日本空調株式会社
コード番号 1952 URL <https://www.snk.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣島 雅則
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 井上 聖 (TEL) 03-3639-2700
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	30,632	23.0	1,973	159.5	2,363	119.2	1,579	125.7
2025年3月期第1四半期	24,905	15.9	760	65.0	1,078	44.2	699	42.9

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 1,940百万円(75.7%) 2025年3月期第1四半期 1,104百万円(△33.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	34.85	34.77
2025年3月期第1四半期	15.32	15.28

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	100,215	68,968	68.8	1,520.35
2025年3月期	118,166	69,294	58.6	1,527.53

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 68,900百万円 2025年3月期 69,226百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	60.00	—	50.00	—
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期第2四半期末の配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮しない金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期期末の配当金は100円00銭、年間配当金合計は160円00銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	144,000	4.6	12,000	5.8	12,500	4.4	8,800	△8.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ―社(社名) 、除外 ―社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期1Q	48,564,450株	2025年3月期	48,564,450株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期1Q	3,245,595株	2025年3月期	3,245,226株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期1Q	45,319,107株	2025年3月期1Q	45,691,323株
------------	-------------	------------	-------------

(注)当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
3. その他	8
2026年3月期第1四半期 受注工事高・完成工事高・繰越工事高の概況	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復がみられたものの、エネルギー・原材料価格の高騰、円安による物価上昇など、先行きには依然として不透明感が残る状況が続いています。

建設業界においては、首都圏を中心とした再開発案件や製造業の設備投資は堅調に推移しております。しかしながら、資機材・労務費・運搬費の上昇傾向や技術者・技能労働者不足は依然として継続しており、AIやIoTを活用した技術革新やデジタルトランスフォーメーション（DX）、働き方改革による生産性向上への取組みは不可欠となっています。

このような環境のもと、当社グループは、長期経営方針となる10年ビジョン「SNK Vision 2030」実現のための中期経営計画「SNK Vision 2030 Phase II」（2023年～2025年度）最終年度を迎え、5つの基本戦略（①事業基盤増強戦略、②収益力向上戦略、③デジタル変革戦略、④企業統治戦略、⑤人的資本戦略）に加え、経営課題に取り込むべきマテリアリティを特定し、企業価値の向上を目指して着実に事業運営を進めております。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、完成工事高306億3千2百万円（前年同四半期比 23.0%増）、営業利益19億7千3百万円（前年同四半期比 159.5%増）、経常利益23億6千3百万円（前年同四半期比 119.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益15億7千9百万円（前年同四半期比 125.7%増）となりました。また、受注工事高につきましては、617億1千万円（前年同四半期比 45.7%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金預金が20億8千9百万円減少、受取手形・完成工事未収入金等が155億5千8百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ179億5千1百万円減少し、1,002億1千5百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金が92億5千9百万円減少、短期借入金が35億4千1百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ176億2千5百万円減少し、312億4千6百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益により15億7千9百万円増加、配当金の支払いにより22億6千5百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ3億2千5百万円減少し、689億6千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月13日に公表しました「2025年3月期 決算短信」における業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,271	18,181
受取手形・完成工事未収入金等	60,340	44,781
電子記録債権	3,868	3,486
有価証券	300	—
未成工事支出金	2,305	2,516
その他の棚卸資産	49	46
その他	3,036	1,976
貸倒引当金	△335	△254
流動資産合計	89,836	70,734
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,468	1,464
その他（純額）	796	811
有形固定資産合計	2,264	2,276
無形固定資産	1,752	1,687
投資その他の資産		
投資有価証券	22,443	23,708
退職給付に係る資産	190	192
繰延税金資産	346	274
その他	1,483	1,479
貸倒引当金	△150	△137
投資その他の資産合計	24,313	25,516
固定資産合計	28,330	29,481
資産合計	118,166	100,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	25,836	16,576
電子記録債務	2,361	1,314
短期借入金	3,733	191
未払法人税等	3,810	247
未成工事受入金	3,017	4,418
賞与引当金	—	1,936
工事損失引当金	200	168
引当金	581	411
その他	7,358	3,039
流動負債合計	46,899	28,304
固定負債		
繰延税金負債	1,447	2,363
退職給付に係る負債	395	440
その他	130	138
固定負債合計	1,972	2,942
負債合計	48,872	31,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	7,104	7,104
利益剰余金	49,895	49,208
自己株式	△3,707	△3,707
株主資本合計	58,450	57,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,485	10,144
為替換算調整勘定	1,290	992
その他の包括利益累計額合計	10,776	11,136
新株予約権	68	68
純資産合計	69,294	68,968
負債純資産合計	118,166	100,215

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
完成工事高	24,905	30,632
完成工事原価	21,873	26,025
完成工事総利益	3,032	4,606
販売費及び一般管理費	2,272	2,633
営業利益	760	1,973
営業外収益		
受取利息	17	26
受取配当金	333	361
売電収入	5	4
その他	10	11
営業外収益合計	368	403
営業外費用		
支払利息	3	0
売電費用	4	4
投資事業組合運用損	—	3
為替差損	40	1
その他	2	4
営業外費用合計	50	14
経常利益	1,078	2,363
特別損失		
固定資産除却損	—	3
特別損失合計	—	3
税金等調整前四半期純利益	1,078	2,360
法人税、住民税及び事業税	52	100
法人税等調整額	325	680
法人税等合計	378	780
四半期純利益	699	1,579
親会社株主に帰属する四半期純利益	699	1,579

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	699	1,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	658
為替換算調整勘定	276	△297
その他の包括利益合計	404	360
四半期包括利益	1,104	1,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,104	1,940

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されております。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	164百万円	225百万円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、設備工事事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

3. その他

2026年3月期第1四半期 受注工事高・完成工事高・繰越工事高の概況

区分		前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		増減 (百万円)	増減率
		金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比		
受注 工事高	一般設備工事	40,830	96.4 %	56,674	91.8 %	15,844	38.8 %
	(うち海外)	(1,799)	(4.2)	(3,552)	(5.8)	(1,753)	(97.4)
	原子力施設設備工事	1,534	3.6	5,035	8.2	3,501	228.3
	合計	42,364	100.0	61,710	100.0	19,346	45.7
完成 工事高	一般設備工事	23,721	95.2 %	29,438	96.1 %	5,717	24.1 %
	(うち海外)	(2,669)	(10.7)	(3,945)	(12.9)	(1,275)	(47.8)
	原子力施設設備工事	1,184	4.8	1,193	3.9	9	0.8
	合計	24,905	100.0	30,632	100.0	5,726	23.0
繰越 工事高	一般設備工事	116,776	91.9 %	143,541	91.5 %	26,764	22.9 %
	(うち海外)	(16,978)	(13.4)	(23,057)	(14.7)	(6,079)	(35.8)
	原子力施設設備工事	10,344	8.1	13,405	8.5	3,061	29.6
	合計	127,120	100.0	156,946	100.0	29,826	23.5

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

新日本空調株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 博 嗣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勇 人

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている新日本空調株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。